

2025年1月6日

各位

会社名 J B C Cホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 東上 征司
(コード番号 9889 東証プライム)
問合せ先 取締役管理担当 浅利 信治
(TEL 03-6262-5733)

(訂正) グループ内組織再編に関するお知らせ
の一部訂正に関するお知らせ

2025年1月6日に公表いたしました「グループ内組織再編に関するお知らせ」につきまして、一部訂正がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

グループ内組織再編に関するお知らせの提出後に、記載内容の一部に誤りがある事が判明いたしましたので、これを訂正するものです。

2. 訂正の箇所及び内容

訂正の箇所には下線を付しております。

【訂正箇所】

3. 合併当事会社の概要 (2025年1月6日現在)

③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 東上 征司	代表取締役社長 篠下 真平
-------------	---------------	---------------

訂正後の全文は以下の添付文書をご参照ください。

2025年1月6日

各位

会社名 JBCCホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 東上 征司
(コード番号 9889 東証プライム)
問合せ先 取締役管理担当 浅利 信治
(TEL 03-6262-5733)

グループ内組織再編に関するお知らせ

当社は、本日付けの取締役会決議において、2025年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるJBCC株式会社(以下、JBCC)及びJBアドバンスト・テクノロジー株式会社(以下、JBAT)が合併することを決定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件は適時開示基準には該当していませんが、有用な情報と判断して任意開示を行うものです。

記

1. 合併の目的

JBATは、グループ内でメーカーとしての役割を担い、サイボウズ社の製品である「kintone」の機能を拡張するプラグイン「ATTAZoo」、生産管理システム「R-PiCS」、クラウドデータ連携サービス等のソフトウェア開発を中心に事業を展開しています。

当社グループの中核事業会社であるJBCCとの合併により、注力事業領域であるクラウド、超高速開発(SI)、データ&AIにおいて両社の強みを融合し、お客様への提供価値を一層高めることで、グループ全体の事業成長を推進することを目的としています。

2. 合併の要旨

①合併の日程

取締役会決議	2025年1月6日
合併契約締結日	2025年1月6日
株主総会決議日(JBAT)	2025年1月6日
合併期日(効力発生日)	2025年4月1日(予定)

なお、本合併は、JBCCにおいては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併に該当するため、吸収合併契約承認の株主総会を経ずに行うものであります。

②合併の方式

本合併は、J B C Cを存続会社、J B A Tを消滅会社とする吸収合併方式です。

③合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社間の合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3. 合併当事会社の概要（2025年1月6日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
① 名 称	J B C C株式会社	J B アドバンスト・テクノロジー株式会社
② 所 在 地	東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー	東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 東上 征司	代表取締役社長 籾下 真平
④ 事 業 内 容	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	ハードウェア/ソフトウェア及び生産管理P K Gの開発、製造、販売
⑤ 資 本 金	480百万円	426.6百万円
⑥ 設 立 年 月 日	1988年4月1日	1991年10月5日
⑦ 発 行 済 株 式 数	10,000株	8,532株
⑧ 決 算 期	3月31日	3月31日
⑨ 大株主及び持株比率	当社100%	当社100%
⑩ 直前事業年度の経営成績及び財政状況		
純 資 産	9,280百万円	1,173百万円
総 資 産	20,079百万円	1,760百万円
1株当たり純資産	2,007,900円	206,309円
売 上 高	48,042百万円	2,698百万円
営 業 利 益	3,193百万円	11百万円
経 常 利 益	3,225百万円	26百万円
当 期 純 利 益	2,209百万円	31百万円
1株当たり当期純利益	220,914円	3,715円

4. 合併後の状況

本合併後において、存続会社であるJ B C Cの商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期につきましては変更ありません。

5. 今後の見通し

本合併は、グループ内組織再編によるものであるため、当社の連結業績に与える影響につきましては軽微であります。

以 上